

# 選挙区及び定数に関する在り方調査会 第2回現地調査 概要

令和2年1月28日（火）

（於：四日市市、桑名市）

## 目次

<b>1</b>	<b>現地調査について</b> .....	<b>2</b>
	(1) 調査年月日 .....	2
	(2) 参加委員 .....	2
	(3) 目的 .....	2
	(4) 行程 .....	3
<b>2</b>	<b>調査の要旨</b> .....	<b>4</b>
	(1) 三重県四日市庁舎 調査 .....	4
	(2) 四日市市役所 調査 .....	8
	(3) 桑名市議会 調査 .....	11

## 1 現地調査について

### (1) 調査年月日

令和2年1月28日(火)

### (2) 参加委員

磯崎 初仁 委員

大橋 正春 委員

加藤 一彦 委員

### (3) 目的

第2回現地調査は、選挙区及び定数に関する在り方調査会（以下「調査会」という。）委員が、令和元年12月に実施した現地調査で訪問した県南部地域とは異なる地域課題を持つ県北部地域を訪れ、当該地域の地理的状況等を確認するとともに、市町や県の地域機関等から当該地域における課題やそれへの対応、県と市町の関係等について聴取を行うことにより、調査会において、「人口減少・地方創生時代における県議会の在り方や果たすべき役割」を検討するに当たっての参考とすることを目的とする。

(4) 行程

月日	調査箇所 (行程)	時刻		調査内容等
		着	発	
1 月 28 日 (火)	近鉄四日市駅西口 集合		12:50	
	三重県四日市庁舎 会場：三重県四日市庁舎 2階 特別会議室 (四日市市新正4-21-5)	13:15	14:15	北勢地域における県の業務及び施設等について
	四日市市役所 会場：四日市市役所 7階 部長会議室 (四日市市諏訪町1-5)	14:30	15:30	人口減少時代における四日市市の課題及びそれに対する市の取組並びに市と県との関係等について
	桑名市議会 会場：桑名市役所議会棟 1階 議長応接室 (桑名市中央町2-37)	16:15	17:15	人口減少時代における桑名市の課題及びそれに対する市議会の取組並びに市と県との関係等について
	桑名駅東口 解散	17:25		

## 2 調査の要旨

### (1) 三重県四日市庁舎 調査

日 時：令和2年1月28日（火）13時15分～14時15分

場 所：三重県四日市庁舎 2階 特別会議室（四日市市新正4-21-5）

出席委員：磯崎初仁 委員、大橋正春 委員、加藤一彦 委員

説明者：小林哲也 四日市地域防災総合事務所副所長兼地域防災室長、尼子博道 四日市農林事務所副所長兼総務企画室長、佐川尚 四日市建設事務所事業推進室長 ほか担当職員4名

出席者：（事務局）柘屋武 企画法務課長、袖岡静馬 政策法務監、長谷川智史 主任、川合将之 主任

### 【四日市地域防災総合事務所 説明の要旨】

- ・四日市地域関係機関は、主に、四日市市、三重郡（菰野町、朝日町、川越町）の1市3町を所管している。この地域は、県内で最も人口が集中している地域であり、年少人口及び生産年齢人口が相対的に多く、高齢人口が相対的に少ない。また、石油化学コンビナートを中心に産業活動が盛んで、管内の市町の財政力指数も高い。
- ・北勢地域の市町の人口減少対策については、シティプロモーションにより都市としての魅力向上を図り、よその地域から人を呼んでこようという考え方が多い。
- ・地域防災総合事務所は、他県でいう地域振興事務所のような役割を持つ機関であり、庁舎管理等の総務部門、地域づくり、防災、選管等を所管している。
- ・県と市町の地域づくり連携・協働協議会の枠組みの中で地域会議（四日市地域）を設けており、各市町の担当者を構成員とする会議体で、災害時の広域連携や広域的な公共交通という課題の検討を行っている。市町固有の課題について知事と各市町長が公開の場で対談する「1対1対談」も実施している。
- ・防災・減災対策として、地方部体制の整備、市町との連携による地域防災体制の充実、広域防災拠点の適切な管理等に取り組んでいる。

### 【主な質疑項目】

- ・県全体における地域防災総合事務所の体制について
- ・県南部に設置されている地域活性化局と比較しての、地域防災総合事務所の地域活性化機能について
- ・財政的自立性の高い市町が立地する県北部と、重点的に県の支援が行われている県南部がある中での、それぞれの地域に対する県としての立場について
- ・知事と市町長との1対1対談における県議会議員又は市町議会議員の関わり

りについて

- ・知事と市町長との1対1対談のテーマの選定について
- ・市町との連携による防災関係の会議のメンバーについて
- ・県議会議員との定期的な会合の有無について

#### 【四日市農林事務所 説明の要旨】

- ・四日市農林事務所は、森林・林業部門については北勢地域全域を所管しており、農業部門については四日市市、鈴鹿市、亀山市及び三重郡を所管している。
- ・農業の状況としては、兼業農家の割合が約8割と高く、高齢化も進んでいる。
- ・管内の農業は、東側では水田における水稻等の生産、施設園芸、畜産が行われ、西側の丘陵地帯では茶、花きの産地が形成されるなど、多種多様な農業生産が行われている。特に、茶については、伊勢茶の主要な産地となっている。
- ・一方、鈴鹿山麓の中山間地域では、耕作放棄地の増加や鳥獣被害が問題となっている。
- ・農村整備部門の取組としては、農業用水のパイプライン化や区画整理、土地改良施設の長寿命化、ため池などの耐震化など、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の整備を実施している。また、農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設の適切な保存などにも取り組んでいる。
- ・森林・林業の現状としては、管内の森林率は36%で、95%が民有林である。員弁川・三滝川流域の森林は人口林率が低く、総じて零細規模であるが、鈴鹿川流域は人口林率が62%と高く、森林資源が成熟しつつある。
- ・四日市農林事務所の主な取組としては、人・農地プランの推進、農地中間管理事業、水田農業構造改革対策、鳥獣被害防止総合対策事業、畜産施設等整備事業、地域農業を支える担い手の育成・確保、農畜産物の安全・安心の確保と新たな価値の創出、農村の整備、みえ森と緑の県民税市町交付金事業、自然環境保全対策事業、森林環境譲与税に関する市町への支援、治山事業、林道事業、自然に親しむ施設整備事業などが挙げられる。

#### 【主な質疑項目】

- ・管内の農業生産額の県全体に占める割合について
- ・県内の農業生産額に占める割合が低いのに、四日市農林事務所で様々な事業を行っていることについて
- ・三重県全体で農業を中心に担っている地域について

- ・ 農業生産割合の減少傾向について
- ・ 農業経営の集団化の進捗状況について
- ・ 畜産の状況について
- ・ 自前の産業政策を実施できる規模を持つ四日市市に対する県の補完の必要性について

#### 【四日市建設事務所 説明の要旨】

- ・ 管内の地域は、面積的には県土の約 6 % で面積的には小さいが、県内随一の人口密集地である。国際拠点港湾に指定されている四日市港を抱え、石油化学工業を中心に発展してきたコンビナート地帯となっていて、中京工業地域の一角を形成しており、三重県の産業、経済活動の中心地である。古くから宿場町として栄えた地域でもある。
- ・ 河川としては、二級河川の 6 河川を管轄している。
- ・ 海岸としては、9 地区を管轄している。
- ・ 道路としては、幹線道路として東名阪自動車道があり、非常に渋滞する道路であったが、昨年 3 月に新名神高速道路が供用されたことにより、だいぶ緩和された。国管理の国道として国道 1 号線、国道 23 号線が通っており、地域の機軸となっているが、渋滞が酷いので直轄事業でバイパス整備を行ってもらっており、四日市市からはこのバイパスの早期開通の要望が強い。この地域は、人口密集のため道路網の渋滞が著しいので、道路網整備への要望が強い地域となっている。
- ・ 管内の四日市市と菰野町のほぼ全域が都市計画区域となっている。
- ・ 四日市建設事務所の予算規模としては、令和元年度当初予算で約 43 億円である。過去には幹線道路網の整備に伴うアクセス道路をたくさん整備しており、今より多くの予算がついていた。現在も道路網整備への要望が強いので、それに力を入れている。
- ・ 川越町が海拔 0 m 地帯であり、堤防整備への要望が強いので、その海岸整備にも力を入れている。
- ・ 四日市建設事務所では、河川事業、砂防事業、海岸事業、道路事業、都市計画事業、災害復旧事業に取り組んでいる。

#### 【主な質疑項目】

- ・ 国道 1 号線に関する事業について
- ・ 環境保全事業について
- ・ 電柱の地中化について



## (2) 四日市市役所 調査

日 時：令和2年1月28日（火）14時30分～15時30分

場 所：四日市市役所 7階 部長会議室（四日市市諏訪町1-5）

出席委員：磯崎初仁 委員、大橋正春 委員、加藤一彦 委員

説明者：伊藤勝美 四日市市政策推進部次長兼政策推進課長、一川香世子 四日市市政策推進部中核市推進室長 ほか担当職員1名

出席者：（事務局）枅屋武 企画法務課長、袖岡静馬 政策法務監、長谷川智史 主任、川合将之 主任

### 【説明の要旨】

- ・四日市市の人口は約31万人で、平成20年から減少傾向にあったが、昨年27人ではあるが上昇に転じており、人口をほぼ維持できている。社会増が本市の特徴であり、特に外国人が増えている。
- ・四日市市の都市開発の特徴として、人々を公害の発生源から離していこうという考えのもと、西部の郊外に住宅団地が作られ、市街地が薄く広がって形成されてきたということがある。このことが、施設の維持管理費の増大、空き地・空き家の発生、公共交通の維持、中心市街地の衰退といった課題を招いている。このような中、本市としては、コンパクトシティを目指し、既存ストックを有効に活用し、これ以上市街地を広げていかないまちづくりに取り組んでいかなければならないと考えている。それに当たって、周辺市町との関係で、土地利用の調整等について県にも協力いただきたいと考えている。
- ・四日市市は、製造品出荷額が全国10位前後の産業都市である。産業都市という面での課題として、人手不足、外国人の増加、道路網の激しい渋滞などが挙げられる。外国人の支援については、市町をまたぐ側面もあり、これも県に取組をお願いしたい。
- ・人口面の課題として、周辺市町と比べて地価が高く、30代前後の子育て世代が流出傾向にあることが挙げられる。本市としては、中枢中核都市として、人口流出を防ぐダム機能を果たしていかなければならないと考えている。
- ・このように、四日市市としては、都市形成から出てきた課題、産業都市としての課題、人口面での課題という大きく3つの課題があると認識している。昨年12月に議決された「四日市市総合計画」では、このような課題に対する取組を記載している。
- ・「四日市市総合計画」では、10年後の未来（目指す姿）を展望し、①子育て・教育安心都市、②産業・交流拠点都市、③環境・防災先進都市、④健康・生活充実都市という4つの将来都市像を掲げている。
- ・子育て・教育都市に向けた主な取組としては、四日市市独自の教育プログラ

ムの展開、子育て世帯の経済負担の軽減、男女が共に働きやすい環境づくりなどが挙げられる。

- ・産業・交流拠点都市に向けた主な取組としては、新技術の導入のための産学官連携、バスターミナルの一元化等によるまちの魅力向上、新図書館を含む複合施設の中心市街地への立地などが挙げられる。
- ・環境・防災先進都市に向けた主な取組としては、工場のスマート化、分散した公園の集約化とそれにより空いた土地の住宅化などが挙げられる。
- ・健康・生活充実都市に向けた主な取組としては、認知症対策、公園の魅力向上、市営住宅への大学生入居による見守り活動などが挙げられる。
- ・本市と県との関係については、国からの情報共有を含め、各分野の部局同士が連携して取り組んでいる。本市の特徴として、四日市港について、本市と県で一部事務組合を作り、一体的に管理している。
- ・中核市への移行については、本市は平成20年に保健所政令市となっているが、本市と県の間で産業廃棄物の不適切処理事案の問題があり、それがクリアできておらず、まだ中核市への移行に至っていない現状である。今後2、3年のうちには移行していきたいと考えている。円滑な権限移譲のために、県には技術的助言や県への職員の派遣研修などをお願いしていきたい。
- ・要望を県政に届けるためのルートについては、当然、各部局から県の担当部局には相談させてもらっている。また、知事と市長との1対1対談や、県議会議員と市議会議員との懇談会、県議会議員と市執行部との懇談会といった場において、本市の要望を届けている。
- ・県議会に期待する役割としては、懇談会等を通じた協力を引き続きお願いしたいということと、中核市への移行について、県執行部とうまくいくよう協力したいということがある。

### 【主な質疑項目】

- ・中核市への移行で移譲される事務について
- ・中核市への移行に当たっての課題について
- ・中核市への移行に関し県との間で問題となっている産業廃棄物の不適切処理事案について
- ・中核市移行に対する三重県の姿勢について
- ・市議会から県議会議員への要望について
- ・子育て世代の転出先について
- ・工場の撤退状況について
- ・コンビナート企業の移り変わりについて
- ・公害に対する取組について

- ・ 四日市市内の住みやすさについて
- ・ 住宅団地の形態について



### (3) 桑名市議会 調査

日 時：令和2年1月28日（火）16時15分～17時15分

場 所：桑名市役所議会棟 1階 議長応接室

出席委員：磯崎初仁 委員、大橋正春 委員、加藤一彦 委員

説明者：伊藤真人 桑名市議会議長（三重県市議会議長会会長）、富田薫 桑名市議会副議長、南川恒司 桑名市議会事務局長

出席者：（事務局）枅屋武 企画法務課長、袖岡静馬 政策法務監、長谷川智史 主任、川合将之 主任

#### 【説明の要旨】

- ・人口減少が深刻な県南部と比べて、桑名市のような県北部の都市は、現在は人口が多く、それが徐々に減っていくので、市民の間でまだ危機感がないのが現状であり、それが課題だと考えている。
- ・桑名市では、自治会より大きな単位で「まちづくり協議会」を作り、地域コミュニティの維持・拡大を図ろうとしているが、地域の方々にはあまり理解されておらず、自分達の地域を良くしようという活動に対して市民の方が動いてくれないのが現状である。
- ・桑名市では、財政面の対応として、学校を除く公共施設の面積を、今後30年間で33%減らそうとしている。議会としては、本当に減らしていいのかどうかという点で、それぞれの案件でブレーキをかけたり、アクセルを踏んだりという役割があると考えている。
- ・人口減少により生じる課題に対応するため、AIやICTを活用しようとしているが、なかなか追いつかない。自動運転の実証実験もしているが、それでこれからの高齢化をフォローできるのか疑念がある。
- ・スマート自治体を目指していかなければならず、組織の縮減という課題もあるが、桑名市では、組織をなくしているにもかかわらず、職員は減っていないという問題もある。
- ・外国人の問題も多くなっているが、市町単独での対応は難しいので、広域行政の中で対応を考えてもらいたい。
- ・課題に対する議会としての取組としては、各議員がそれぞれの地域で市民の声を聴き、質問を行うというように個人や会派としての対応が基本である。よほどのことがあれば、附帯決議をしたり、修正議案を出すことはある。

#### 【主な質疑項目】

- ・桑名市民の就業の場について
- ・桑名市への転入者の状況について

- ・桑名市内の市街地の立地について
- ・町内会・自治会の組織率について
- ・まちづくり協議会の単位や役割等について
- ・桑名市における災害対応について
- ・桑名市民からの市政に対する不満について
- ・桑名市の財政状況について
- ・桑名市における第3次産業の割合について
- ・人口の流動性について
- ・公共施設の統廃合の背景や具体的な対象施設について
- ・職員数が減らないことについて
- ・公民館の状況について
- ・市議会議員の一般質問において多く取り上げられる事項について
- ・防災における課題について
- ・県の予算の使途に関する市民の認識について
- ・県管轄の事業が進まない理由について
- ・地元選出の県議会議員や県への要望について
- ・桑名市議会と県南部地域の市町議会との関係について
- ・桑名市議会と四日市市議会との関係について
- ・市議会議長会の活動について
- ・県議会を通じた県政への意見の反映について
- ・知事と市長との1対1対話に対する評価について
- ・知事の桑名市に対する思いについて
- ・他地域に対する県予算の支出について
- ・県政に関する地域間の不公平感について
- ・県の建設事務所の事業について
- ・県議会に対する期待や要望について
- ・県北部地域における中核的な都市について
- ・外国人住民の増加の状況について

